

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 経理・財務グループ長 藁科卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 経理・財務グループ長 藁科卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間		第80期 第3四半期 連結累計期間		第79期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(百万円)		40,051		43,699		57,371
経常利益又は経常損失()	(百万円)		592		486		1,042
四半期(当期)純損失()	(百万円)		1,769		408		3,544
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,606		754		3,808
純資産額	(百万円)		21,456		20,519		20,253
総資産額	(百万円)		96,660		95,240		95,918
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		14.94		3.41		29.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		21.9		21.4		21.0

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間		第80期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		0.13		1.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の復興需要や設備投資の持ち直しなどにより、一部に回復の兆しが見られたものの、欧州危機や円高の進行などにより、景気は足踏み状態が続きました。観光業界においても、デフレの継続や電力料金値上げなどによる消費ムードの後退に加え、日中・日韓等、不安定な国際情勢も影響し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、お客様のニーズを捉える様々な販売施策を積極的に展開し、宿泊部門の利用人員が震災前の一昨年を上回るなど、期初より前年比増収で推移しておりましたが、婚礼部門の利用人員減少や、前年の夏季シーズンに節電対策を目的とした休日分散といった特殊要因による利用増があったこともあり、第3四半期（7～9月）の売上高は、ほぼ前年並みとなりました。

コスト面では、売上拡大につながる支出は積極的に行う一方、人員配置の見直しや全社集中購買の拡大、省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などのコストダウン施策を継続して推進いたしました。前年に実施した、東日本大震災の発生に伴う従業員の一時的な処遇変更を含む緊急対応が終了したことによるコスト増もありました。

この結果、全社の売上高は、前年同四半期比3,648百万円増収の43,699百万円となりましたが、経常損失は同105百万円改善の486百万円にとどまりました。また四半期純損失は、前年同四半期に震災や資産除去債務に関する特別損失を計上したこともあり、同1,361百万円改善の408百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同四半期比			
	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	43,699	13,873	15,523	14,302	3,648	1,549	2,217	118
営業利益(は損失)	326	632	531	226	87	878	159	951
経常利益(は損失)	486	795	539	231	105	891	129	915
四半期純利益 (は損失)	408	513	321	216	1,361	1,198	394	231

本年よりスタートした中期経営計画の主要課題に掲げる「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」を推進すべく、積極的に取り組みを進めております。

本年9月には、来年1月1日に誕生する「ホテル椿山荘東京」の婚礼営業力強化に向け、「フォーエディング ラウンジ」を新設しました。専任のコンシェルジュが常駐し、ドレスなどの人気ランキングの紹介、結納・内祝いの相談、花嫁のためのカルチャー講座や新生活応援コーナーといった、結婚に関するあらゆるご相談のお手伝いをいたします。さらに、椿山荘の庭園を一望する空中庭園「セレニティ・ガーデン」の新設や、旬のフルーツを贅沢に使用したスイーツをお楽しみ頂けるカフェ「フォレスタ」のリニューアルなどを本年末までに行い、施設の魅力を高め、新しいお客様へのアプローチと売上拡大を図ってまいります。

また、海外からのお客様のご利用を拡大するために、中国・上海に次ぐ二番目の海外拠点となる韓国・ソウルに駐在員事務所の開設準備を進め、この8月より業務を開始しました。

なお、本年1月より「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスを開始しております。ご利用に応じて貯まったポイントは、当社グループの施設利用券やイオングループの電子マネー「WAON」への交換が出来るほか、今後も会員を対象にしたキャンペーンの開催など、魅力あるサービス提供と利便性向上を図ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第3四半期連結累計期間を含め、変更後の区分方法に基づき作成しております。

椿山荘・太閤園事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	7,280	318	4.2%	134	7	5.2%	54,168	554	1.0%
宴会部門	3,730	620	19.9%	433	79	22.5%	8,604	183	2.1%
レストラン部門	3,266	370	12.8%	735	93	14.6%	4,441	72	1.6%
宿泊部門	2,150	215	11.2%	265	19	7.9%	8,105	239	3.0%
ゴルフ部門	873	9	1.1%	41	1	3.8%	21,145	557	2.6%
その他(消去含む)	590	11	2.0%	-	-	-	-	-	-
合計	17,891	909	5.4%	1,610	187	13.1%	-	-	-

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

婚礼部門は、来年の「ホテル椿山荘東京」オープンに向けた設備投資を先行させており、この影響を受け一時的に椿山荘の利用人員が減少し減収となりました。宴会・レストラン部門は、前年に震災による延期やキャンセルが発生したため、当期は利用人員が増加し増収となりました。

宿泊部門は「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」において、レディースプランを始めとした各種個人向け宿泊プランの販売を継続して推進し、震災の影響を受けた前年との比較では、利用人員が増加し、利用単価も上昇して増収となった他、京都国際ホテルも利用人員の増加により増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比909百万円増収の17,891百万円となりましたが、「ホテル椿山荘東京」オープンに向けた設備投資に伴うコストが、前倒しで発生したことなどもあり、営業損失は同500百万円悪化の458百万円となりました。

ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	12,061	1,536	14.6%	2,098	176	9.2%	5,747	270	4.9%
レストラン部門	2,396	201	9.2%	1,318	175	15.4%	1,817	104	5.4%
宴会部門	2,083	120	6.2%	230	20	9.8%	9,052	311	3.3%
その他(消去含む)	1,201	96	8.7%	-	-	-	-	-	-
合計	17,741	1,954	12.4%	3,647	373	11.4%	-	-	-

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

宿泊部門は、お客様の需要に応じた柔軟な価格設定による販売を継続して推進しました。また、グループのお客様のご要望に応じ、利用人員拡大にも寄与する4名利用ルームへの客室改装や、短時間滞在プラン、連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランなど様々な商品の提供を行い、売上の拡大に努めました。これらの施策により、震災の影響を受けた前年から利用人員が増加し、利用単価も上昇して増収となりました。また、レストラン・宴会部門も、利用人員の増加を主因に増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,954百万円増収の17,741百万円となり、営業損失は同646百万円改善の68百万円となりました。

小涌園事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	3,684	477	14.9%	630	98	18.6%	5,840	187	3.1%
日帰り・レジャー部門	1,676	263	18.7%	753	93	14.2%	2,225	83	3.9%
その他(消去含む)	230	14	6.7%	-	-	-	-	-	-
合計	5,591	755	15.6%	1,384	192	16.2%	-	-	-

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

リゾートホテル部門では、主力の箱根ホテル小涌園にて、冬季の降雪など天候の影響もありましたが、春以降は例年並みに推移し、震災の影響を受けた前年との比較では、利用人員が増加し増収となりました。

日帰り・レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」において、震災の影響を受けた前年に比べ、利用人員が増加し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比755百万円増収の5,591百万円となり、営業利益は同133百万円増益の252百万円となりました。

ノウハウ事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高		
	当期	前年同 四半期比	増減率
(株)フェアトン	3,305	81	2.5%
藤田グリーン・サービス(株)	1,116	7	0.7%
藤田観光工営(株)	555	31	6.0%
(株)ビジュアライフ	364	6	1.9%
その他(消去含む)	3	0	-
合計	5,338	126	2.4%

(株)フェアトンは客室清掃受託の増加などにより増収となった他、藤田観光工営(株)は造園土木や庭園管理収入が増加し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比126百万円増収の5,338百万円となりましたが、造園土木など原価率の高い部門が増収になるといった売上構成の変化もあり、営業利益は同155百万円減益の136百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同四半期並みの152百万円となりましたが、不動産周辺事業の減益を主因として、営業損失は前年同四半期比33百万円悪化の220百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して678百万円減少の95,240百万円となりました。流動資産が2,489百万円減少した一方、固定資産が1,810百万円増加しております。流動資産の減少は、主に現金及び預金の減少(2,645百万円)で、設備投資や投資有価証券の取得、配当金の支払などに手許資金を充てました。固定資産の増加は、主に投資有価証券の増加(1,915百万円)で、新規取得および市場価格の上昇によるものです。

負債は、前連結会計年度末比944百万円減少の74,720百万円となりました。前連結会計年度末が年末年始の繁忙期にあたることによる、季節的な買掛金の減少や、設備代金の支払による未払金の減少などが主な要因で、借入金残高はほぼ前連結会計年度末並みの41,373百万円となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して265百万円増加の20,519百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,149百万円増加した一方、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が888百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,151,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,442,000	119,442	-
単元未満株式	普通株式 481,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,442	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式182株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,151,000	-	2,151,000	1.76
計	-	2,151,000	-	2,151,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961	4,315
受取手形及び売掛金	3,159	3,223
商品及び製品	81	72
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	411	318
その他	1,671	1,863
貸倒引当金	34	32
流動資産合計	12,277	9,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,364	37,320
工具、器具及び備品（純額）	2,204	2,399
土地	14,745	14,695
建設仮勘定	9	28
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	957	1,024
有形固定資産合計	59,054	58,241
無形固定資産	640	723
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	13,252
その他	12,632	13,252
貸倒引当金	22	17
投資その他の資産合計	23,947	26,487
固定資産合計	83,641	85,452
資産合計	95,918	95,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,097
短期借入金	6,621	6,725
1年内返済予定の長期借入金	6,611	6,631
未払法人税等	217	110
賞与引当金	98	446
役員賞与引当金	5	3
ポイント引当金	68	109
その他	5,820	6,037
流動負債合計	21,201	21,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	28,432	28,017
退職給付引当金	7,630	7,800
役員退職慰労引当金	130	98
契約損失引当金	1,597	1,454
会員預り金	14,671	14,238
その他	2,000	1,948
固定負債合計	54,463	53,559
負債合計	75,665	74,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	4,077
自己株式	910	911
株主資本合計	21,568	20,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	311
その他の包括利益累計額合計	1,460	311
少数株主持分	146	151
純資産合計	20,253	20,519
負債純資産合計	95,918	95,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,051	43,699
売上原価	38,158	41,232
売上総利益	1,893	2,467
販売費及び一般管理費	2,307	2,794
営業損失()	414	326
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	215	200
持分法による投資利益	24	100
受取地代家賃	37	37
その他	187	153
営業外収益合計	465	493
営業外費用		
支払利息	538	504
その他	104	148
営業外費用合計	643	653
経常損失()	592	486
特別利益		
受取補償金	-	1 407
預り保証金取崩益	33	42
国庫補助金	76	19
子会社清算益	33	-
投資有価証券売却益	10	-
固定資産売却益	5	-
その他	27	4
特別利益合計	188	472
特別損失		
投資有価証券評価損	844	334
減損損失	2 46	2 120
環境対策費	-	87
災害による損失	3 651	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
子会社清算損	61	-
固定資産除却損	54	-
店舗閉鎖損失	43	-
その他	82	12
特別損失合計	2,119	554
税金等調整前四半期純損失()	2,522	568
法人税、住民税及び事業税	131	30
法人税等調整額	895	203
法人税等合計	764	173
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,758	395
少数株主利益	11	13
四半期純損失()	1,769	408

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,758	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	1,153
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	848	1,149
四半期包括利益	2,606	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,617	741
少数株主に係る四半期包括利益	11	13

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

前連結会計年度において連結子会社であった島原温泉観光(株)は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 偶発債務 該当事項はありません。	1 偶発債務 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)																																																						
<p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 八丈町他</td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p> <p>3 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、主に営業休止・稼働低下期間中の営業施設の固定費であります。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	15	合計	15	遊休 不動産	東京都 八丈町他	土地	30	合計	30	合計		工具・器具・備品	15		土地	30	合計	46	<p>1 受取補償金は、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益に対する、東京電力株式会社からの補償金であります。</p> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	45	合計	45	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	74	合計	74	合計		工具・器具・備品	45		土地	74	合計	120
用途			場所	減損損失																																																			
	種類	金額																																																					
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	15																																																				
		合計	15																																																				
遊休 不動産	東京都 八丈町他	土地	30																																																				
		合計	30																																																				
合計		工具・器具・備品	15																																																				
		土地	30																																																				
	合計	46																																																					
用途	場所	減損損失																																																					
		種類	金額																																																				
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	45																																																				
		合計	45																																																				
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	74																																																				
		合計	74																																																				
合計		工具・器具・備品	45																																																				
		土地	74																																																				
	合計	120																																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 2,547百万円	減価償却費 2,642百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年4月7日開催の取締役会において、常和ホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成23年4月28日に払込手続が完了いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金は441百万円、自己株式は1,441百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は5,431百万円、自己株式は910百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,959	15,737	4,826	2,403	39,927	124	40,051	-	40,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23	48	10	2,807	2,890	44	2,935	2,935	-
計	16,982	15,786	4,836	5,211	42,817	169	42,986	2,935	40,051
セグメント利益 又は損失()	42	714	119	292	260	186	446	32	414

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,869	17,696	5,583	2,432	43,581	118	43,699	-	43,699
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22	44	8	2,906	2,981	34	3,016	3,016	-
計	17,891	17,741	5,591	5,338	46,563	152	46,715	3,016	43,699
セグメント利益 又は損失()	458	68	252	136	136	220	357	30	326

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特異性に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、京都国際ホテル、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円94銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,769	408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,769	408
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,459	119,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。